

令和元年度(2019年度)行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	企画計画課長	持田 浩史	
共創-01	実施事業	企画総合計画事業	自治事務	主管課	企画計画課
	まち・ひと・しごと		法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地方自治体の本市に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。
効果	基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 第3期基本計画の各部やの進捗状況を市民意識調査で把握し、ホームページを好評するなど年度における計画の進行管理を行った。 後期実施計画の重点事業を中心に、進捗状況をホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行った。 地域活性化センター等が募集する補助金の受付申請事務を行い、補助金を獲得した。 近隣市との連携(三浦半島サミット等)を進めた。 SDGs:未来都市の応募し、選出された。 スウェーデンウメオ市との都市間交流をおこなった。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		データ区分	01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	人口	176,436人	82,444世帯	各年3月31日(住民基本台帳)
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	2,595	21,621	当初予算(千円)	15,087			
	国県支出金		19,967	国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	13	12	その他	13			
	一般財源	2,582	1,642	一般財源	15,074			
	人員配置数	3.5	3.8	人員配置数	3.8			
	人件費(千円)	27,787	34,094	人件費(千円)	29,672			
事業運営	総事業費(千円)	30,382	55,715	総事業費(千円)	44,759			
	市民1人当りの経費(円)	172	316	市民1人当りの経費(円)	254			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	・負担未導入 -3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	・協働未実施 -1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	a: 事業内容を見直す	見直しの種類	拡大	見直しの内容	本事業でおこなっていた基本計画の進行管理等に加え、平成30年度から引き続き、次期基本計画の策定作業を行っていること、またSDGsへの取組など、市民生活に資する新たな取組を行う必要がある。
	b: 事業内容は現状通りとする		縮小		
	c: 事業を休止又は廃止する		その他		
	d: 他事業と統合し、本事業は廃止する				

予算規模の方向性	A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	平成30年度から次期基本計画の策定作業を行っており、それに伴う予算が必要となるため。
	B: 予算規模は現状維持とする		
	C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>市の計画の中でも最上位に位置する「第3期基本計画」及び実施計画の進行管理は全庁的に重要な事業であり、市民生活と直接の係りが見出し難いが、本市都市経営の基礎となっていることから、事業の上位施策に向け大きく貢献しているといえる。</p> <p>関連事業・類似事項があれば、統合可能と考えるが、現時点で具体的にどの事業と統合できるかは精査できていない。</p> <p>平成30年度から次期基本計画の策定に着手しており、さらにSDGs:未来都市として、新たな取組も予定していることから、事業内容及び予算規模ともに拡充していく必要がある。</p> <p>三浦半島4市1町と連携した「三浦半島魅力最大化プロジェクト」について、三浦半島サミットや地方創生推進交付金の活用を通じて、三浦半島の魅力向上に貢献している。</p>
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年(2020年)を初年度とする次期基本計画の策定作業を行っていく。 平成28年度に策定した平成29年度から平成30年度を対象とする第3期基本計画後期実施計画について、計画の進行管理に努めるとともに確実に計画を実施する。 鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた施策を引き続き進めていく。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 庁内調整や市民評価委員会からの提言等を踏まえ、次期基本計画の策定を進めた。 鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づける「三浦半島魅力最大化プロジェクトとの連携」について、神奈川県と連携を図りながら、地方創生推進交付金の交付申請を行い、事業を実施した。 	解決 一部解決 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度(2020年)を初年度とする次期基本計画の策定作業を行っていく。 鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づける「三浦半島魅力最大化プロジェクトとの連携」について、神奈川県と連携を図りながら、地方創生推進交付金の交付申請を行い、事業を実施していく。 	

他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	行政評価(事務事業評価)における指標設定率 各市公表されている最新のデータを記載しています。								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	三浦市	流山市		
他市実績	目標:95%	-	-	-	-	-	-		
	74.0%	99.5%	100.0%	-	100.0%	100.0%	94.7%		

比較事項	実施計画の進行管理の結果を公表している自治体 各市公表されている最新のデータを記載しています。								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	三浦市	流山市		
他市実績									

比較事項	市民意識調査回収率 各市にてアンケート対象年齢、アンケート配布数等は異なります。								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	三浦市	武蔵野市	多摩市	流山市
他市実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30.5%	53.0%	51.4%						

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価(事務事業評価)の指標設定率については各市はらつきがあるが、本市においては、基本計画に掲げた「目標とすべきまちの姿」等にどの程度近づいているか、適正な評価を行うためにも、全ての事業に指標を設定する必要がある。引き続き本事業を実施し、指標設定率の向上を目指す。 実施計画の進行管理の公開については、周辺では実施している自治体が大半を占めており、説明責任を果たすため、引き続き公開を行っていく。 市民意識調査の回収率は、他市と比較し、調査内容が複雑なことから低い傾向にあるが、市民による市政参加の1つとして向上を目指す。
----------------------	--

事業実施に係る指標

指標の内容	市民意識調査結果における「鎌倉に住み続けたい」と感じる市民の割合						単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
当該事業の実施により、市民が本市に住み続けたいと感じてもらうため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	実績値	84.7	83.1	86.5	86.8	87.1					
	達成率	84.7%	83.1%	86.5%	86.8%	87.1%					

指標の内容	行政評価における指標設定率						単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
適切に総合計画を進行するために、事務事業評価において指標を設定する必要があるため。	目標値	80.0	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0				
	実績値	74.8	58.7	64.1	64.1	74.0					
	達成率	93.5%	73.4%	75.4%	71.2%	77.9%					

指標の内容	市民意識調査有効回答回収率						単位	%	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
市民意識調査有効回答回収率を上げることで、市民の声を施策に反映させる必要があるため。	目標値	-	40.0	45.0	50.0	50.0	50.0				
	実績値	28.9	35.0	28.3	28.5	30.5					
	達成率	-	87.5%	62.9%	57.0%	61.0%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 本市に住み続けたいと感じる市民の割合は非常に高い傾向であり、今後も住み続けたいと感じてもらえ、引き続き本事業を実施し、市民の理解を得られる的確かつ客観的な基本計画の進行管理を行う。 第3期基本計画の進行管理に必要な行政評価における指標設定率は、極端に低い数値ではないが、基本計画に掲げた「目標とすべきまちの姿」等にどの程度近づいているかの評価を行うためにも今後とも向上を目指す。 市民意識調査の回収率は、他市と比較し、調査内容が複雑なことから低い傾向にあるが、市民による市政参加の1つとして向上を目指す。
-----------------------	--